



株式会社
テリロジーホールディングス

2026年3月期 決算補足説明資料

東証スタンダード | 証券コード：5133 |

2026年5月14日

A short, thick black diagonal line located in the upper left quadrant of the slide.

2026年3月期 業績

A short, thick red diagonal line located in the lower right quadrant of the slide.

2026年3月期 決算概要

- セキュリティ部門、ソリューションサービス部門の受注活動は堅調に推移したことで売上高、受注残高は増加

売上高

10,646百万円

(前期比：23.0%増)

受注高

11,372百万円

(前期比：13.5%増)

受注残高

4,534百万円

(前期比：19.1%増)

- 地政学的リスクによる資材高騰及び円安の影響により輸入商品の仕入価格が上昇したものの、売上高の増加に加えて、一部の商品では仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁を図る
- 持分法による投資利益9百万円、為替相場の変動に伴う為替差益44百万円及びデリバティブ評価益43百万円などを営業外収益に計上

営業利益

549百万円

(前期比：101.0%増)

経常利益

656百万円

(前期比：100.8%増)

トピックス

- 社会生活や経済活動でのインターネットサービスへの依存が高まり、サイバー攻撃から社会インフラや特定の組織、企業等を守るセキュリティ対策の導入が進む
- 好調なインバウンド需要の拡大を背景に、多言語リアルタイム映像通訳サービス、訪日外国人向けのPR需要は堅調に推移
- 中小企業における情報セキュリティ対策の高まりから、UTMやエンドポイント、SASEサービス等のネットワーク・セキュリティサービスが堅調に伸長

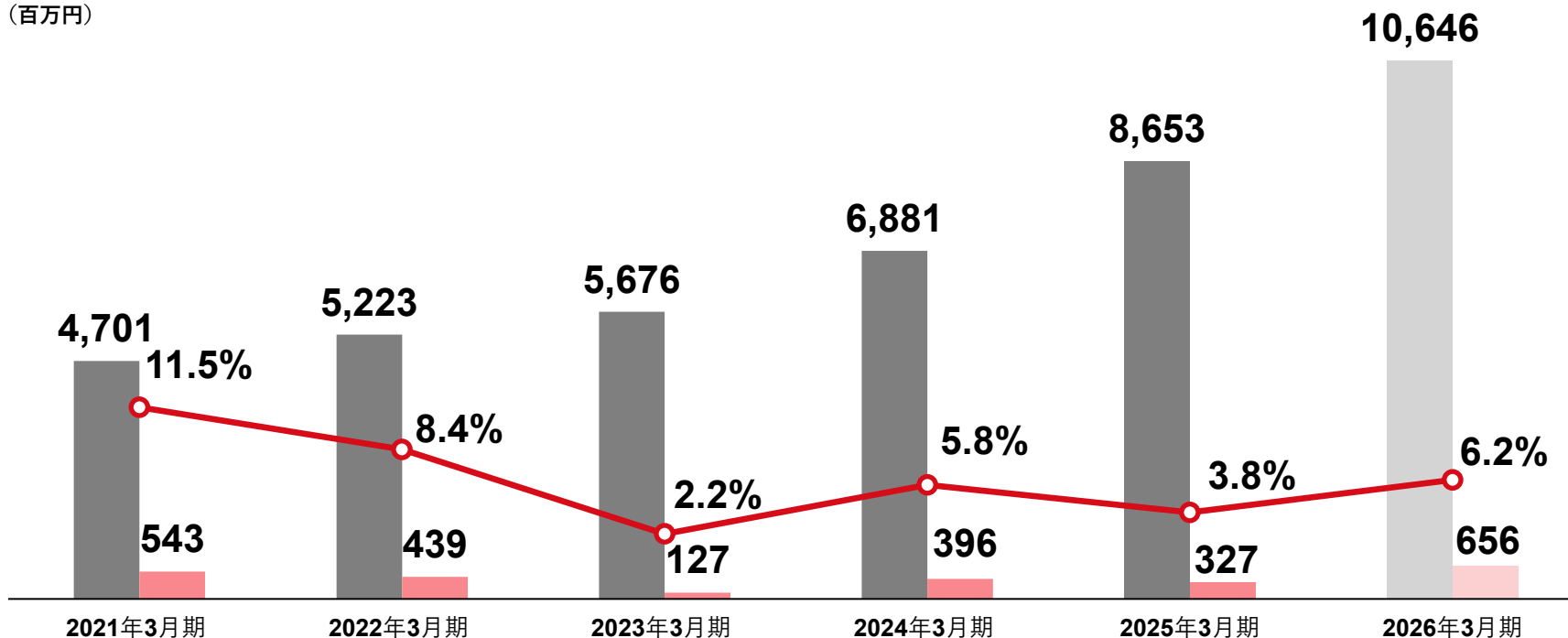
売上高、利益は前期比で増収増益

- セキュリティ部門、ソリューションサービス部門の受注活動は堅調に推移したことで売上高は増加
- 売上高の増加に加えて、一部の商品では仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁を図るなどして利益は増加
- 持分法による投資利益9百万円、為替相場の変動に伴う為替差益44百万円及びデリバティブ評価益43百万円などを営業外収益に計上

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	8,653	10,646	1,992	23.0%
売上総利益	2,817	3,411	593	21.1%
営業利益	273	549	275	101.0%
経常利益	327	656	329	100.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	176	346	170	97.2%
為替レート (ドル)	152.62円	150.67円		
1株当たり当期純利益	10円48銭	20円28銭		

■ 売上高 ■ 経常利益 ○ 経常利益率

(百万円)

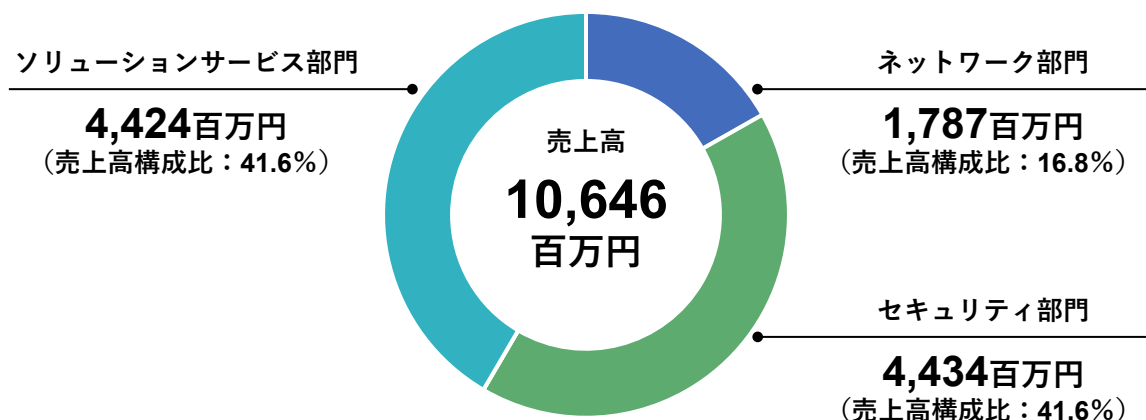


■ 売上高の推移

(百万円)	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
1Q	911	1,071	1,196	1,367	1,658	2,043
2Q	1,941	2,349	2,474	3,009	3,955	4,593
3Q	3,161	3,631	3,804	4,714	5,958	7,248
4Q	4,701	5,223	5,676	6,881	8,653	10,646

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比	
			増減額	増減率 (%)
ネットワーク部門	1,657	1,787	130	7.9%
セキュリティ部門	3,375	4,434	1,058	31.4%
ソリューションサービス部門	3,620	4,424	803	22.2%
合計	8,653	10,646	1,992	23.0%

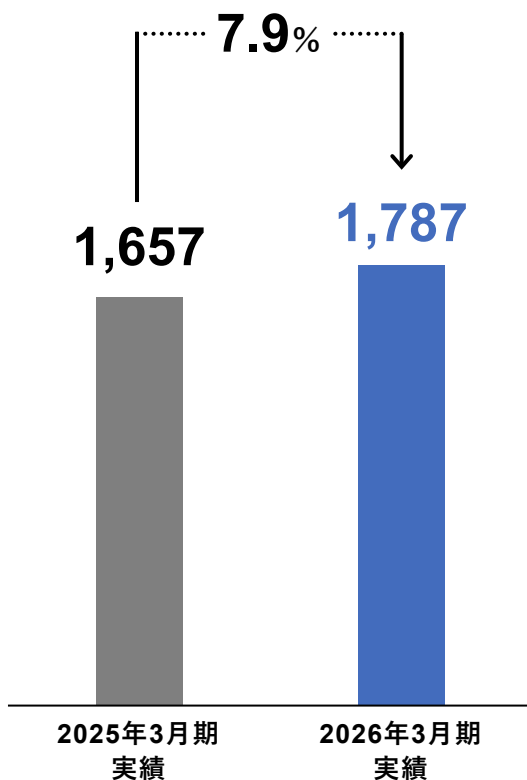
セグメント別売上高構成比



テレワークや在宅勤務におけるセキュリティ対策、サイバー攻撃からWebサイトやサービスを守る ネットワークセキュリティ対策に注目が集まる

売上高推移

(百万円)



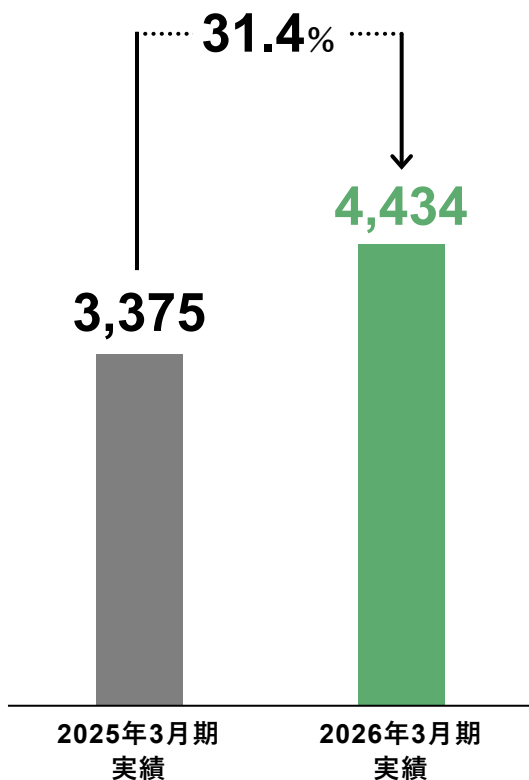
トピックス

- IPアドレス管理サーバ製品「Infoblox」(テリロジー)
 - ・ 当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、新モデルへの変更に伴うリプレイス案件に注力したことで受注活動は堅調に推移
- WAF、DDoS対策向けソリューション「Radware」(テリロジー)
 - ・ DDoS攻撃対策ソリューションは、マーケティング強化を重点施策として位置付け、メーカー協賛イベントへの積極的に参画
 - ・ 新規に取り扱いを開始したセキュリティ関連製品の認知向上と新規リードの獲得を力強く推進
- クラウド型無線LANシステム「ExtremeNetworks (旧Aerohive)」(クレシードなど)
 - ・ 柔軟なモビリティとセキュリティを担保するクラウド型無線LANシステムは、既存無線LAN環境からのリプレイス案件が増加
 - ・ クラウド型無線LANシステム導入後の徹底したサポートにより、新規オフィスや倉庫、拠点開設に伴う追加案件を受注するなど堅調に推移

社会生活や経済活動でのインターネット及びクラウドサービスへの依存度の高まりから、社会インフラや特定の組織、企業等を守るサイバーセキュリティ対策の導入が進む

売上高推移

(百万円)

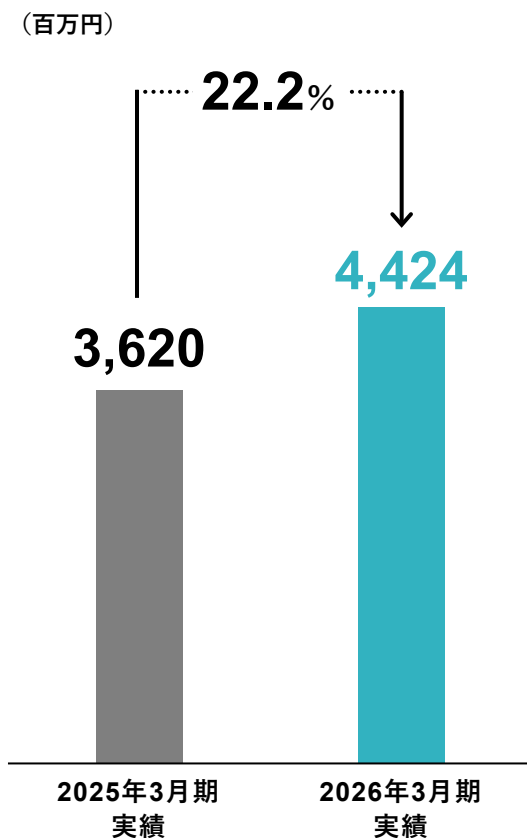


トピックス

- OT/IoTセキュリティビジネス「Nozomi Networks」(テリロジー)
 - ・社会インフラや製造業におけるセキュリティ対策が経営課題として定着する中、当社グループが推進するOT/IoTセキュリティへの需要は一段と加速し、国内大手企業や公共インフラ分野での大規模な導入が極めて好調に推移
 - ・サプライチェーン全体での対策強化や工場DXの進展を背景に、中堅規模の製造業からの引き合いが過去最高水準を記録し、期末に向けて受注を大幅に伸ばす
- 当社グループ独自の脅威情報解析サービス(コンステラセキュリティジャパン)
 - ・総務省のインターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業、防衛省関連プロジェクト、警察庁向け案件など政府機関案件を数多く推進
 - ・当社グループ内で培った知見を基に開発した独自技術の採用も着実に進展し、官公庁分野を中心に事業の広がり実績の積み上げが一段と進む
- ログ管理・分析クラウドセキュリティサービス「Sumo Logic」(テリロジー)
 - ・昨今、クラウドサービスの利用が加速するなか、外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドセキュリティサービスが注目
 - ・大手自動車部品メーカーのグローバルSOC (Security Operation Center) のセキュリティ基盤に採用され、国内SOC事業者でも採用が進み、順調に拡大


業務の効率化やデジタル化、人材不足への対応など、お客様の多様な課題を解決する技術とアイデアを融合したソフトウェアやサービスで、幅広いニーズに対応

売上高推移



トピックス

- **多言語リアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」** (テリロジーサービスウェア)
 - ・インバウンド需要の動向を背景に、百貨店、小売店、宿泊施設を中心にした受注活動により、大手日系、外資系ホテルに採用されるなど堅調に推移
- **中小企業向けネットワーク・セキュリティサービス** (テリロジーサービスウェア)
 - ・中小企業における情報セキュリティ対策の高まりから、UTMやエンドポイント、SASEサービス等のネットワーク・セキュリティサービスも堅調に伸長
- **当社グループ独自開発RPAツール「EzAvater」** (テリロジーサービスウェア)
 - ・誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから業界、業種、規模を問わず利用は拡大
- **訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業** (IGLOOO)
 - ・好調なインバウンド需要を背景に、官公庁や自治体、民間企業からの訪日外国人を誘客するPR需要の拡大に伴い、受注は増加
- **情報システムDX支援及びシステム開発** (クレシード)
 - ・Windows11対応におけるPCのリプレイス案件、これに紐づくサーバ案件やシステム更新案件が堅調に推移し、ネットワークやサーバ、セキュリティ対策案件の受注も増加
- **音声を中心の企業向けコンタクトセンターソリューション** (ログイット)
 - ・主力であるコールセンター向け通話録音ビジネスは、声紋認証案件及びコンプライアンスレコーディング案件を受注し、新たにZoom Contact Center及びZoom Phoneの取り扱いを開始するなど、音声ビジネスの拡大を図る
 - ・新たにAIプラットフォームの取り扱いも開始し、CX・EX向上を目的として、AIを活用した感情解析及びクラウドビジネスの市場投入に取り組む

A short, thick black diagonal line located in the upper left quadrant of the slide.

2027年3月期 通期業績予想

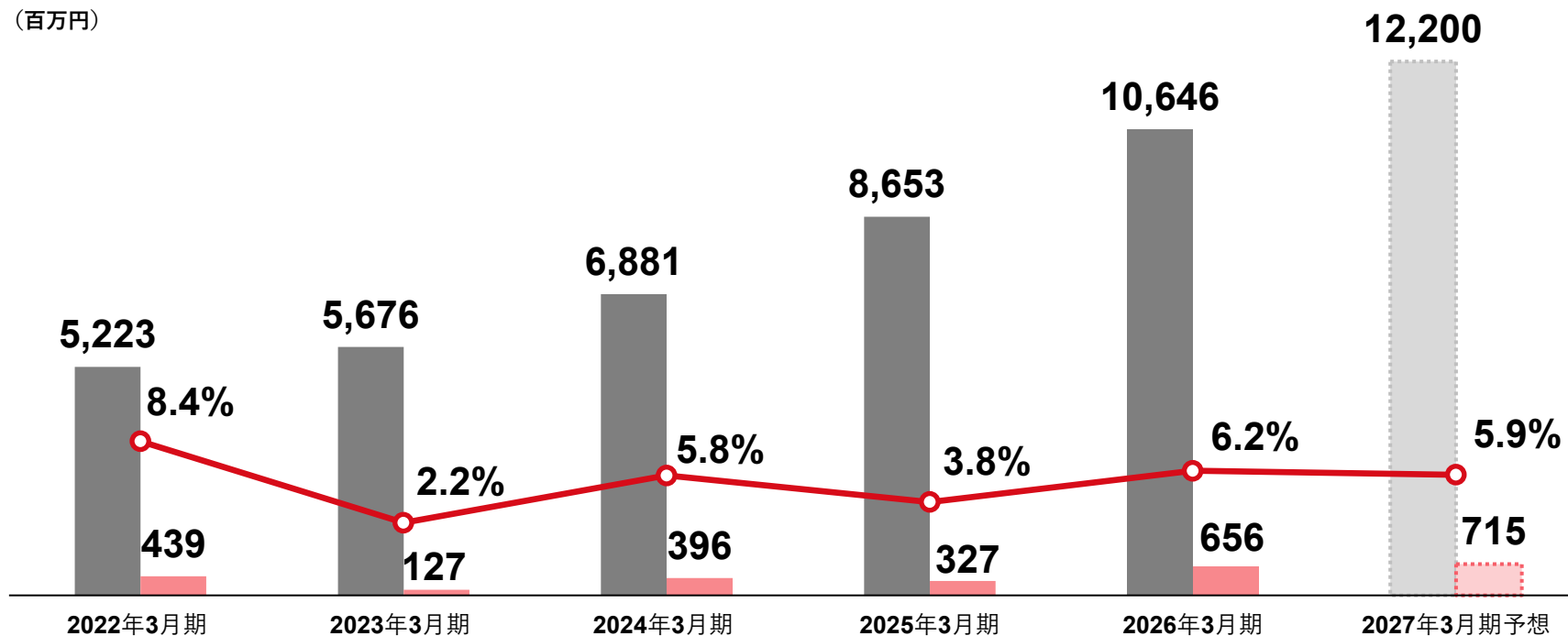


当社グループは、2025年度に公表した3ヵ年中期経営計画2年目となる2027年3月期の目標値を概ね達成していることから、さらなる事業環境の精査と見直しを行い、新たに2027年3月期から2029年3月期までの3年間を対象とするテリロジーグループ新中期経営計画を策定しました。2027年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高12,200百万円、営業利益662百万円、経常利益715百万円、親会社株主に帰属する当期純利益429百万円を予想しております。

(百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	10,646	12,200	1,553	14.6%
営業利益	549	662	112	20.6%
経常利益	656	715	58	8.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	346	429	82	23.6%
1株当たり当期純利益	20円28銭	25円07銭		
年間配当金 (予想)	5円00銭	5円00銭		
配当性向 (連結)	24.6%	19.9%		

■ 売上高 ■ 経常利益 ○ 経常利益率

(百万円)



■ 売上高・経常利益の推移

(百万円)	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2027年3月 予想
売上高	5,223	5,676	6,881	8,653	10,646	12,200
経常利益	439	127	396	327	656	715
経常利益率	8.4%	2.2%	5.8%	3.8%	6.2%	5.9%

A black diagonal slash mark in the upper left corner of the slide.

テリロジーグループ FY2026 - FY2028 新3カ年中期経営計画



当社グループは経営環境の変化に対応するため毎期目標数値を見直すローリング方式を採用しています。

2026年3月期の業績は、2025年度に公表した3カ年中期経営計画の2年目となる2026年度の目標値を概ね達成していることから、さらなる事業環境の精査と見直しを行い、新たに2027年3月期から2029年3月期までの3年間を対象とするテリロジグループ新中期経営計画を策定しました。

2029年3月期はテリロジグループ売上高**150**億円を目指す。

	FY2026 目標	FY2027 計画	FY2028 計画
売上高	122億円	135億円	150億円
経常利益	7.1億円	10億円	12億円
成長率	115%	111%	111%
セグメント別売上高			

長期的な利益を実現する持続性のある事業ポートフォリオの育成と
未来を創る新たな事業ポートフォリオの獲得による事業価値の向上を図る

既存コア事業戦略

成長事業戦略

次世代挑戦事業戦略

学習する組織

経営資源の適合化戦略の実践
～キャピタル・アロケーションの最適化～

挑戦する組織

人財戦略

投資戦略

技術戦略

グローバル戦略

グループ経営基盤の安定化・強化・新陳代謝

事業戦略の基本



- * 経営資源の最適化・活用の最大化
- * IT事業の多様性をもつ事業モデル（市場理解追求）
- * シナジー効果とリスク分散
- * ビジネス機会が多いことによる社員のモチベーションのアップ（挑戦意欲をかきたてる）

人財戦略



- * 社員のスキル アップ・育成への積極投資
- * グループ人事交流の活発化（キャリア拡大）
- * 新卒採用からの組織構造の適正化
- * 事業経営者の育成・強化（経営経験のシェア）

財務戦略



- * グループファイナンスによる効率的な資金運用
- * 収益向上による自己株式取得 = 株主還元策
- * 資金調達が多様化（クレジットライン/企業与信）

投資戦略



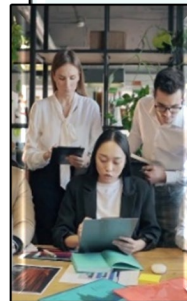
- * 既存事業の成長強化策としての事業投資
- * 事業アライアンスを狙った戦略的互惠関係目的の投資
- * 将来期待できる新市場・新事業獲得目的の投資活動

グローバル戦略



- * ボーダーレス取引・事業機会の増大/対応力強化
- * 市場弾力度とリスクの検証に基づく海外進出
- * 海外取引先との交流強化、信頼関係の強化

技術戦略



- * 先端技術の最適化をはかるローカライズインテリジェンスを一層磨く。
- * 尖がった技術を見抜くチカラを組織的な資産にする。
- * 鉄壁のDX 基盤を保有し技術提供できる会社を目指す。（技術経営能力を上げて行く）

グループ連携による ストック型事業モデルへの 強化・人材育成

- 1. グループ事業シナジー・事業育成の強化**
 - ・グループ間取引の拡大・グループ内経営資源の活用
 - ・育成強化による事業価値増大
 - ・連結収益力の増強
- 2. 人的資本経営の実践に伴う
人材育成・能力開発・組織開発の強化**
 - ・人材の積極採用による能力の多様化推進
 - ・人材のグループ間交流（経験の幅を広げる）
 - ・事業経営力のあるリーダー人材の育成強化
- 3. ビジネス・システム・
マネジメントの改善**
 - ・管理業務の生産効率改善、標準化、シェアードサービス化
 - ・情報システム業務・リモート運用監視サービス事業
 - ・基幹システムの最適化・再構築
 - ・HR管理の効率化・有効化（グループ人材マネジメント）

グループ・ポートフォリオ 事業の更なる 拡充・拡大

- 1. IT/OT/IoT/DXセキュリティ&
テクノロジー事業領域の強化**
(主力事業領域のトップライン拡大)
- 2. クラウドセキュリティ事業への挑戦**
(マルチクラウド、SIEM/SASE等
新規開発事業)
- 3. 将来成長事業分野への積極取り組み・
挑戦**
(AI/オートメーションテクノロジー/医療情報産業/
環境 DX)
- 4. ダイナミックなグループ事業の拡大と
新規事業の創出**
 - ・成長・安定事業のグループ取込みおよび出口戦略
 - ・既存コア事業強化を狙った投資
 - ・多様なアライアンスの推進（資本業務提携）
 - ・新規市場・成長市場を狙ったスタートアップ投資

グローバルな 事業展開

- 1. アジア事業戦略展開強化**
 - アジアグローバル市場へのビジネス強化
 - ・JV事業、業務提携の促進
 - ベトナム市場への集中
 - ・VNCS-Global社、PeaSoft社への経営支援
- 2. グローバルな販売・構築・運用サ
ポート支援体制の確保**
 - 日本市場との連結対応可能な仕組みつくり
 - 対応可能な人材育成
- 3. グローバル運用監視支援サービス強化**
 - 先進技術のソーシングの強化
 - ・IL Ventures/KG Ventureとの連携強化
 - 事業開発投資機能の発揮
 - ・パートナー連携の強化

成長を支える実行組織・内部統制の整備・強化

基本的な考え方

- 既存事業の更なる強化、拡大を狙った投資活動
- アライアンス強化、戦略的互惠関係を狙った投資活動
- 将来期待できる新事業、新市場を確保するための投資活動

投資規模感イメージ

獲得年商規模

- 1案件：5～10億円の年商規模感

基本スタンス

- 支配権確保ベースのM&A
- 資本提携・戦略業務提携による業績拡大

投資予算規模

- 約10億円～20億円規模を目途とする

対象分野

IT技術・専門商社・販売系領域

アジア圏・新興IT系技術商社

セキュリティソリューション領域（IT/OT/IIoT）

クラウド技術領域

インバウンドソリューション領域

医療情報系・ライフサイエンス領域

情報システム、SES技術人材系・Sier領域

Industry 4.0 産業DX系領域

生成AI／オートメーションテクノロジー領域

その他、急成長が期待される当社グループとのシナジーが期待できるスタートアップベンチャー

年月	内容
2025年5月	<p>サクサ株式会社との資本業務提携 情報セキュリティ対策強化に向けたサクサグループへの当社グループ製品・サービスの実装及びサクサグループをモデルケースとした中堅企業向けセキュリティソリューションの商材化等の戦略的業務提携を図る目的で資本業務提携を締結。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サクサ：テリロジーHDが発行する株式のうち825,800株（発行株式総数の4.83%）を市場買付により取得 ・テリロジーHD：サクサが発行する株式のうち、取得総額約3,000万円に相当する株式（10,000株程度、発行済株式総数0.16%程度）を市場買付により取得
2025年5月	<p>連結子会社クレシードによるベトナムPeaSoft社との資本業務提携 クレシードの中核事業であるシステム開発ソリューション事業においてお客様のさらなる要望、期待に応えるべく、技術・営業の両面において連携をより深める目的から資本業務提携を締結。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PeaSoft Vietnam Joint Stock Companyが発行する株式のうちクレシードが20%を保有
2025年9月	<p>日本サイバーセキュリティファンドが第二号投資先企業として連結子会社コンステラセキュリティジャパンに出資を決定 日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合は、防衛省や警察庁など官公庁向けサイバーセキュリティ対策に強みを持つコンステラセキュリティジャパンに対し、日本サイバーセキュリティファンドに参画するLimited Partner企業と連携した事業シナジーが望めることから、コンステラセキュリティジャパンを第二号投資先企業として決定。</p>
2026年2月	<p>リハビリテーション医療分野に特化した診療支援システムを提供する株式会社INTEPと投資契約締結 慶應義塾大学医学部発のスタートアップで、リハビリテーション診療支援システム「スマートリハ®」の開発・提供を行う株式会社INTEPが実施したプレシリーズAラウンドにおける第三者割当増資の引受先として投資契約を締結。 今回の出資を通して、日本及び海外の技術知見を用いたバリューベースヘルスケアを志向する医療領域向けソリューションの事業化および事業拡大を目指す。</p>
2026年2月	<p>キャロルシステム仙台株式会社の全株式取得（子会社化） 当社グループ全体での開発能力の強化と東北地方における案件対応能力の更なる向上を図るため、キャロルシステム仙台株式会社の全株式を取得し子会社化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得株式数：300株（議決権所有の割合 100.00%）

年月	内容
2023年5月	<p>アイティーエム株式会社との資本業務提携（持分法適用関連会社化） マルチクラウドセキュリティサービス事業の強化及びさくらインターネット社との事業連携を企図。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得株式数：13,250株（議決権所有の割合 20.00%）
2023年10月	<p>株式会社エフェスステップの株式取得（子会社化） 当社連結子会社クレシード株式会社事業強化を目的に株式を取得し、2024年4月に経営統合。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得株式数：200株（議決権所有の割合 100.00%）
2024年2月	<p>ログイット株式会社の株式取得（子会社化） 当社グループのお客様へのサポート能力の更なる強化を図るため、コンタクトセンター向けソリューション及びCXに関する技術力・ノウハウを提供するログイット株式会社を子会社化。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得株式数：2,000株（議決権所有の割合 100.00%）
2024年7月	<p>日本初の「日本サイバーセキュリティファンド」に出資 2024年7月29日、兼松株式会社、兼松エレクトロニクス株式会社、グローバルセキュリティエキスパート株式会社、ウエルインベストメント株式会社を発起企業として2024年4月1日に設立された「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」に出資を行うセキュリティ企業13社の1社として参画。</p>
2024年8月	<p>高千穂交易株式会社との資本業務提携 2024年5月9日に発表したOTセキュリティ及び産業系ソリューション領域の市場開拓に関する事業提携の目的を達成するため、安定的かつ強固な関係を構築すべく本資本業務提携を締結。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己株式の処分等による第三者割当：855,700株（議決権所有の割合 5.00%）

持続的な企業価値の向上へ

当社は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応え、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくため、資本コストを意識し、健全な財務体質を維持させていくことが重要な経営課題であると認識しております。

当社では、資本コストや株価を意識した経営を実践すべく、重要な指標の一つとしてROEを捉え、目標とする経営指標を「ROE10.0%」と定めてまいりました。その結果、2026年3月期においては「ROE11.4%」を達成し、目標を上回る水準となりました。

今後は、新たな目標経営指標として2027年3月期は「ROE12.0%」を掲げて、収益力の強化に加え、資本効率を高めることによりROEの維持・向上を図るとともに、企業価値および株主価値の最大化に努め、2029年3月期には「ROE15.0%」を目指してまいります。

経営指標	FY2025 実績	FY2026 目標数値
自己資本利益率 ROE	11.4%	12.0%

従業員エンゲージメント向上への取り組み

- 2025年4月に続き、2026年4月も従業員の賃金を物価上昇率を大きく上回る水準で引き上げ
- 従業員持株会の奨励金付与率を7%から20%に引き上げ継続中
- 若手社員を中心に経営マインド、実務・実践研修の実施など教育投資の拡大、実行
- 定期的に従業員に対するエンゲージメント調査を実施の上、エンゲージメント向上に向けた福利厚生面や職場環境面での改善策を検討・実施

A short, thick black diagonal line located in the upper left quadrant of the slide.

テリロジーグループ紹介

A short, thick red diagonal line located in the lower right quadrant of the slide.

スーパーニッチ企業集団からグローバルニッチな、他がまねできない、追随できない「独立自尊を旨とするユニークなICT事業集団」を目指して！

社名	株式会社テリロジーホールディングス
設立年月日	2022年11月1日（株式会社テリロジー 1989年7月14日設立）
資本金	450,000千円
代表者	代表取締役社長 鈴木 達
グループ社員数	446名 （2026年5月1日現在 役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む）
所在地	東京都千代田区神田神保町一丁目1番1 ※2026年5月7日にフロントプレイス神田神保町へ移転しました。
市場区分	東証スタンダード市場
証券コード	5133
業種別分類	情報・通信業
主な株主構成	役員、社員持株会、兼松エレクトロニクス、高千穂交易、サクサほか
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行



テリロジーホールディングス本社



Securities code : 5133



IS 97125 / ISO27001
EMS 513188 / ISO14001

株式会社テリロジーホールディングス(THD)

(東京証券取引所スタンダード銘柄・Code # 5133 情報通信業)

グループCEO・代表取締役社長 鈴木 達



トータル・サイバーセキュリティ・ソリューション

・日本のインフラ・工場を守る。

OT・IoTセキュリティ

・サイバー脅威情報の解析、スレッドハンティング

・クラウドセキュリティ+MSS

株式会社テリロジーホールディングス

株式会社テリロジー

トータル・サイバーセキュリティ提供事業 (クラウド/OT・IoT/NWセキュリティ)



株式会社コンステラセキュリティジャパン

CTI (サイバー脅威情報)・スレッドハンティングを核とするサイバー犯罪対策、テロ対策



株式会社テリロジーサービスウェア

ICTサービス提供: SMB向けVPN/エンドポイント、多言語サービス (みえる通訳)、EzAvater (RPA)



株式会社IGLOOO

海外向けメディア・コンテンツ制作、運営



クレシード株式会社

DXイネーブラー・情報システム支援事業



Peasoft

ベトナム・オフショア開発



ログイット株式会社

CX/コンタクトセンター向け音声ソリューション事業



キャロルシステム仙台株式会社

業務システムの設計、開発、運用・保守、Web/モバイルアプリケーションの開発



アイティーエム株式会社

マルチクラウド・セキュリティ事業



VNCS Global Solution Technology

ベトナム・サイバーセキュリティソリューション&サービス (ベトナム政府公認SoC事業者)



株式会社CBA
環境DX



IL Ventures
Industry 4.0 ファンド



日本サイバーセキュリティファンド



医療情報産業



エンタープライズDX支援・推進

・情報システム業務支援

・インフラ・システム開発

・業務自動化支援 (自社開発RPA)

・デジタルコミュニケーション支援



新たな課題解決に向けた挑戦・新ソリューション

・観光DX: インバウンドソリューション
(メディアプロモーション、多言語映像通訳)

・CX/コールセンターソリューション

・環境DX (SDG'S情報処理プラットフォーム)

・海外事業 (アジア、イスラエル、米国)

テロロジーホールディングス・グループ各社の状況①



2026年5月1日現在

会社名	株式会社テロロジー	株式会社 コンステラセキュリティ ティジャパン	株式会社 テロロジーサービス ウェア	株式会社IGLOOO	クレシード株式会社
創業	1989年7月	2017年3月	2017年10月	2015年12月	1990年5月
代表者	代表取締役社長 鈴木 達	代表取締役社長 宮村 信男	代表取締役社長 飯田 道弘	代表取締役 小林 令	代表取締役社長 笛田 英則
社員数	86名	35名	99名	21名	80名
年商 (2026年5月14日現在)	4,953百万円	1,511百万円	1,208百万円	1,024百万円	1,663百万円
主要事業内容	セキュリティソリューション及びネットワークソリューションの輸入、設計、構築、導入、保守	スレットインテリジェンス（脅威情報サービス）と自社開発のThreat Hunting（脅威ハンティング）ツールを核としたサイバーセキュリティサービスの提供	・ネットワークサービスの企画・開発・販売 ・ソリューションサービスの企画・開発・販売	・海外向けインターネットメディア運営事業 ・海外向けコンテンツ制作及びプロモーション事業	・情報システム部門代行（情報戦略立案からプロジェクト推進、システム開発、運用管理） ・業務アプリケーションソフトの受託開発 ・ホームページの制作・運用・保守
主な取引先	大手Sier、大手企業、中央官庁、自治体、研究機関、教育機関等	官公庁、自治体、大手企業等	業務店・小売業、地方自治体、中堅企業等	地方自治体、観光協会（DMO）、鉄道会社等	中堅中小企業（製造業、小売業、建築業等）

※社員数は、役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む

※株式会社テロロジーワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。

テリロジーホールディングス・グループ各社の状況②



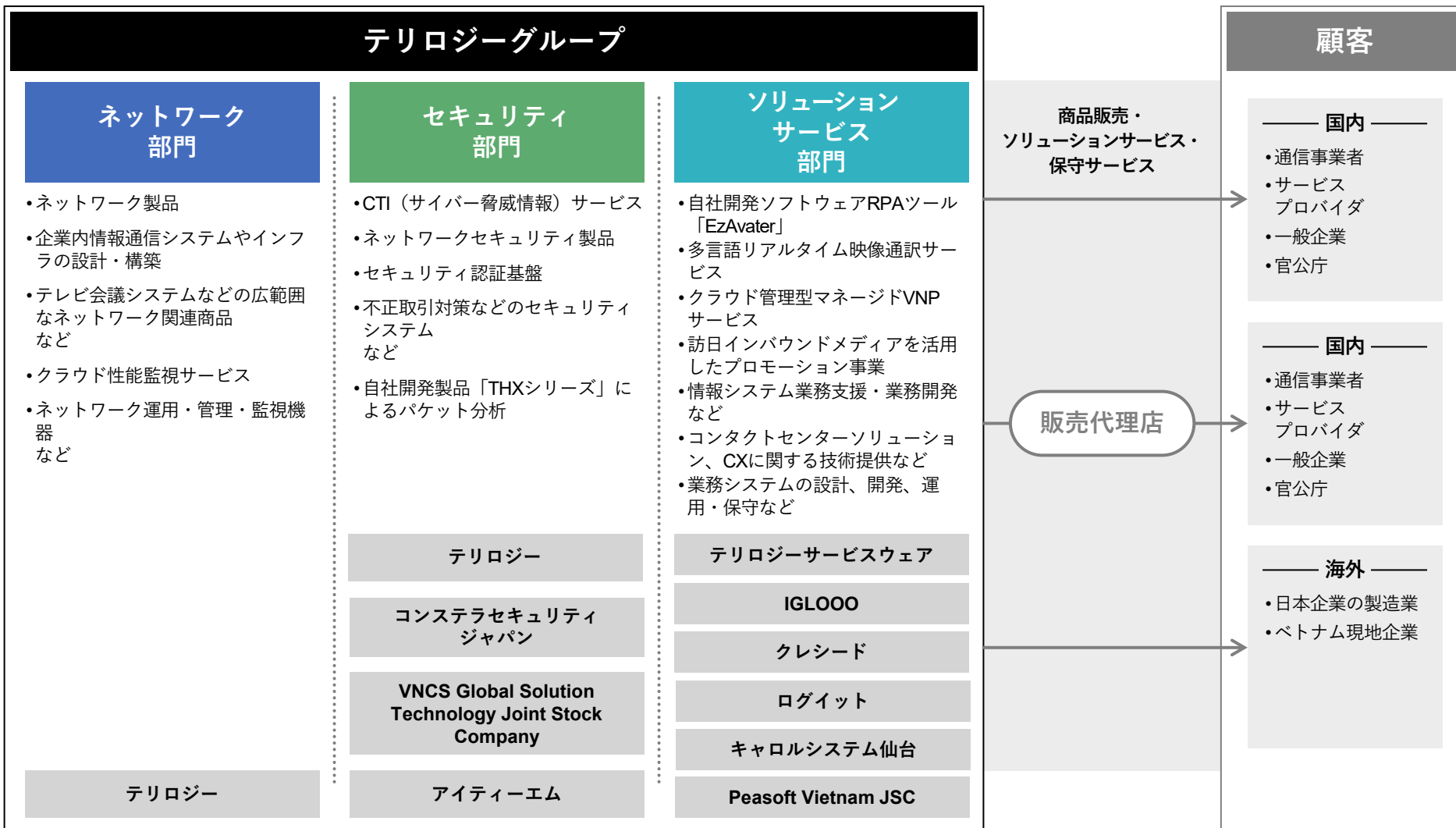
2026年5月1日現在

会社名	ログジット株式会社	キャロルシステム 仙台株式会社	VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company (ベトナム国ハノイ市)	アイティーエム 株式会社	PeaSoft Vietnam Joint Stock Company (ベトナム国ハノイ市)
創業	1999年7月	2010年7月	2020年2月	2017年1月	2022年10月
代表者	代表取締役社長 米田 雅人	代表取締役社長 平塚 純哉	代表取締役 KHONG HUY HUNG	代表取締役社長 河本 剛志	代表取締役 NGUYEN NGOC HA
社員数	30名	31名	39名	80名	34名
年商 (2026年5月14日現在)	829百万円	282百万円 (2025年6月末時点)	N/A	N/A	N/A
主要事業内容	コンタクトセンター向け ソリューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・業務システムの設計、開発、運用・保守 ・Web／モバイルアプリケーションの開発 ・クラウド環境の設計、構築、運用 	サイバーセキュリティ専門サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・システムマネジメント事業 ・データセンター事業 ・ネットワークサービス事業 ・クラウドサービス事業 ・情報セキュリティ事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・オフショア開発 ・ICTソリューション
主な取引先	大手通信事業者、大手銀行、大手証券会社、Sier	大手Sier、大手ITサービス企業	中央政府、省政府、大手金融機関、国営電力会社等	ITサービス提供事業者、小売業、製造業等	日本の建設業、ソフトウェアベンダー、在ベトナム日系企業（小売、製造等）

※社員数は、役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む

※VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company及びアイティーエム株式会社、PeaSoft Vietnam Joint Stock Companyは持分法適用会社です。

製品・サービス別に「ネットワーク」「セキュリティ」「ソリューションサービス」の3部門で事業活動を展開



※株式会社テリロジワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。



[免責事項]

- 本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであり、投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 本資料はできる限り細心の注意をもって作成されておりますが、その完全性についてテリロジーホールディングスは責任を負うものではありません。
- また、本資料を判断材料とした投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。
- 本資料中の予想または計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等今後様々な要因によって予想または計画数値と異なる場合があります。

【お問い合わせ先】

広報・IR担当
TEL:03-3237-3437
E-mail : ir@terilogy.com